

令和3年度決算に関する行財政改革の取組

行財政改革の取組による効果額は、令和3年度経営方針及び第2次行政経営計画に基づく取組として、

- <1> 「経営資源の活用」
- <2> 「市民・事業者等との協働・連携」
- <3> 「行政経営のしくみ」として行政評価の運用による事業の見直し・再構築

を実施することにより得られる財政効果として整理する。なお、一部働き方改革と連動した事務の効率化により得られる業務時間の効果を含めるものとする。

(単位：千円)

R3決算節減額 (R2-R3) R3予算節減額 (R2-R3)

1. 経営資源の活用(人・モノ・おかね・情報)	R3決算節減額 (R2-R3)	R3予算節減額 (R2-R3)
(1) 効果的な組織と職場・職員の育成	9,600	9,600
① 適正な定員管理		
○令和2年4月1日時点 1,032人	<増減人数>	
○令和3年4月1日時点 1,033人	1人増	
【参考】令和4年4月1日時点 1,041人	8人増	
【主な増員要素】		
○子育て/健康複合施設整備への対応		
○新型コロナワクチン接種等調整への対応		
○学校施設整備基本方針策定への対応 ほか		
【主な減員要素】		
○国勢調査対応の終了による減員		
○会計年度任用職員制度の導入及び運用初年度終了による主査の廃止		
○幼児教育・保育無償化制度の導入及び運用初年度終了による主査の廃止 ほか		
② 会計年度任用職員の活用		
○市民課窓口業務のサービス提供手法の最適化により会計年度任用職員へ置換	9,600	9,600
(2) 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用	286,883	165,000
① 街路灯・園内灯LED化事業(ESCO事業):単年度	51,029	73,237
【参考】効果額の累計額(平成31年度決算以降) (参考) 165,583 千円		
※ESCO事業計画前の基準年度(平成29年度予算・決算)と比較した額		
② 施設整備計画に基づく公共施設の再編		
○ 砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設、子育て/健康複合施設の施設延床面積の削減による設計委託料削減	9,761	12,913
③ PPP・PFIによる民間ノウハウの活用		
○ 新清掃工場の建設(平成31年～令和25年) DBO方式によるバリュー・フォー・マネー:単年度※	47,697	47,697
※契約期間で除した単年度の節減額		
○ 新学校給食共同調理場の建設(令和3年～令和20年) PFI方式(BTO方式)によるバリュー・フォー・マネー:単年度※	117,424	18,529
※契約期間で除した単年度の節減額		
④ 旧若葉小学校の暫定活用(市内私立高校からの使用料)【歳入】	15,943	12,624
⑤ 市有地売却(13件)【歳入】	45,029	—

(3) 健全な財政運営	21,875	17,803
① 自主財源の確保		
○ 広告料収入の確保	8,375	7,803
○ ネーミングライツ（市民会館）	10,000	10,000
○ 官民連携による財源の確保 ・たちかわ電子図書館運営費	3,500	—

(4) 情報の活用	2,953	2,405
① AI・RPAの活用		
○ 国民健康保険のレセプト内容点検に係る業務委託（AI・RPA） ※AI・RPA活用前の平成31年度決算比較	2,953	2,405
○ 市民税賦課業務（個人・法人）における新たなRPAの活用（約830時間）		—

（単位：千円）

R3 決算節減額 (R2-R3) R3 予算節減額 (R2-R3)

2. 市民・事業者等との協働・連携	130,992	142,003
--------------------------	----------------	----------------

(1) 最適なサービス提供主体	528	18,778
○ 三市共同利用の住民情報システム（東京クラウド）利用に向けたデータ入力及び個人番号利用のための附票・住民基本台帳確認入力	528	8,620
○ 介護認定調査の一部委託化 ※新型コロナウイルス感染症拡大のため介護認定調査が延期	—	10,158

(2) 他自治体との連携	130,464	123,225
○ 三市共同利用の住民情報システム（東京クラウド）の構築：単年度※ ※契約期間で除した単年度の節減額	117,888	109,057
○ 自転車等駐車場整備・運用における武蔵村山市との連携	12,576	14,168

（単位：千円）

R3 決算節減額 (R2-R3) R3 予算節減額 (R2-R3)

3. 行政経営のしくみ	756	1,192
--------------------	------------	--------------

(1) 事務事業の効率化・再構築	756	1,192
○ 工事施工途中における品質確認手法の内製化	709	990
○ 勤労者融資あっせん制度の廃止	—	32
○ せん定枝資源化によるたい肥の素の放射線関連測定の新規廃止	47	170

（単位：千円）

項目	歳入増加額	歳出削減額
1. 経営資源の活用（人、モノ、おかね、情報）	82,847	238,464
（1）効果的な組織と職場・職員の育成		9,600
（2）公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用	60,972	225,911
（3）健全な財政運営	21,875	
（4）情報の活用		2,953
2. 市民・事業者等との協働・連携		130,992
（1）最適なサービス提供主体		528
（2）他自治体との連携		130,464
3. 行政経営のしくみ		756
（1）事務事業の効率化・再構築		756
合計	82,847	370,212
総計		453,059
情報・ICTの活用による削減総時間数		約830時間

業務の効率化・受益者負担の適正化に係る取組

(1) デジタル化の推進

- 市税、介護保険料、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料における電子マネー収納の導入

(2) 受益者負担の適正化

- 小・中学校体育館における空調の利用料の設定
- 個別検診への移行等による胃がん検診（エックス線検査）の自己負担の見直し及び胃部内視鏡検査の導入に伴う自己負担の設定

(3) 他自治体との連携

- 国民健康保険及び後期高齢者医療保険に係る特定健康診査の国分寺市、国立市との相互乗入の実施